

Tokyo

23 City

All Nippon

Collaboration

Project



東京 23 区が全国各地域と
連携して進める日本の元気づくり

特別区全国連携 プロジェクト

特別区長会 三井住友海上火災保険株式会社
包括連携協定締結式



特別区（東京 23 区）と全国各地域がともに
発展・成長し、共存共栄を図ることを目的に、
産業・観光・文化・スポーツなど様々な分野で、
経済の活性化、まちの元気につながるための
連携・交流事業を行う取組みとして、平成 26
年（2014）9月に特別区長会が立ち上げたプロ
ジェクトです。

※特別区長会とは、東京 23 区間の連携を図り、特別区政の円滑な運営と
特別区の自治の進展に資するため、昭和 22 年 5 月 1 日に設立された特
別区 23 区長が組織する任意団体です。

※事業実施にあたっては、特別区長会と公益財団法人 特別区協議会が連
携して取り組んでいます。



特別区全国連携プロジェクトの現状

◆特別区全国連携プロジェクトの展開と目標



特別区全国連携プロジェクト（以下「プロジェクト」）は、東京と各地域とを対立する関係として捉えるのではなく、お互いがともに発展することを目指し、特別区（東京23区）の特別区長会が平成26年（2014）9月に趣意書を発表し、取組みを開始しました。

東京23区は、区民の日常の暮らしが、全国各地域における農林水産業などに支えられて成立してきたことを再認識し、各地域の人口が減少し衰退していくことは、区民の生活基盤も沈んでいくことにつながるという状況に向き合い、具体的な目標を掲げ23区が一体となってプロジェクトを推進します。

目標

- ◆ 共存共栄による日本の元気創造
- ◆ 相互補完による地域課題の克服
- ◆ 信頼関係・絆の強化



◀ 令和3年度第2回全国連携展示「東北の絆と復興のメッセージ～東北絆まつり～」

趣意書

我が国は、人口減少社会を迎えるなかで、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、今まさに地域の活性化が求められています。国もこれを課題として位置づけ、「地方創生」に力を向けようとしています。

一方で、全国各地域の疲弊は地方税の偏在にも一因があるとして、国は、本来国が保障すべき地方財源を、地方税の一部を国税化し再配分することで財政調整を行い、さらに拡大しようとしています。自治体間が対立し財源を奪い合う構図は、本来の地方自治の姿ではなく、結果的に共倒れになりうる、大変危険なことだと憂慮しています。

翻って東京・特別区は、人材の交流はもちろん、経済、生活全般にわたり、全国各地域に支えられ成り立っています。全国各地域あつての東京であり、互いの良いところを活かし、学び、そして足りないところを補完しあって、東京、全国各地域が抱える課題を共に克服していかなければなりません。東京を含む全国各地域が、生き生きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長し、共存共栄を図っていくことこそが今必要で、それが日本の元気につながるかと確信しています。

このような趣旨から特別区長会では、全国各地域との信頼関係・絆をさらに強化し双方が発展していくために、連携を深め、東京を含めた全国各地域の経済の活性化、そしてまちの元気につながるような取組みとして、「特別区全国連携プロジェクト」を展開してまいります。

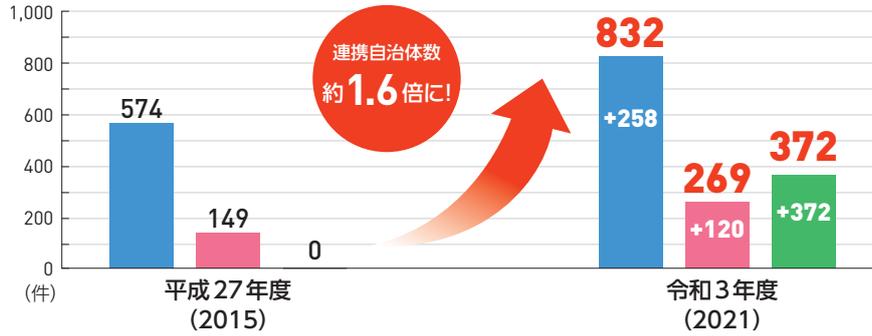
それぞれの地域が、自らの特長を活かし、活力あるまちづくりを展開していけるようホームページを立ち上げるなど、特別区は微力ながら努力してまいります。

平成26年（2014）9月16日 特別区長会

東京23区の自治体連携の状況

東京23区における自治体連携の状況を3区分で集計すると、連携自治体数は増加を続け、2021年度は2015年度に比べ約1.6倍となっています。

連携自治体数の推移



東京23区と連携・交流している総自治体数

全国 **1,096** 自治体*

- = 各区の交流自治体
- = 全国連携ホームページ会員登録自治体
- = 広域連携協定締結自治体

*特別区長会調べ
各項目の合計から重複している自治体を除いた実数

特別区長会との広域連携協定締結団体

団体名 (協定締結年月日)	構成自治体数
北海道町村会 (平成28年4月26日)	144
京都市市長会 (平成28年4月26日)	26
京都府町村会 (平成28年4月26日)	40
青森県市長会 (平成28年6月25日)	17
青森県町村会 (平成28年6月25日)	9
千葉県町村会 (平成29年1月19日)	27
広島県町村会 (平成29年1月27日)	35
奈良県町村会 (平成30年2月21日)	23
群馬県町村会 (平成30年4月16日)	37
群馬県市長会 (平成30年4月16日)	14
埼玉県町村会 (平成30年5月1日)	
千葉県市長会 (令和元年10月26日)	
山梨県町村会 (令和元年10月26日)	
合計	372

地域別の交流

- ・釧路地域 ↔ 荒川区
- ・上川地域 ↔ 杉並区
- ・石狩地域 ↔ 中野区
- ・檜山地域 ↔ 大田区
- ・渡島地域 ↔ 江戸川区
- ・胆振地域 ↔ 世田谷区
- ・オホーツク地域 ↔ 江東区
- ・宗谷地域 ↔ 港区
- ・日高地域 ↔ 文京区
- ・十勝地域 ↔ 台東区



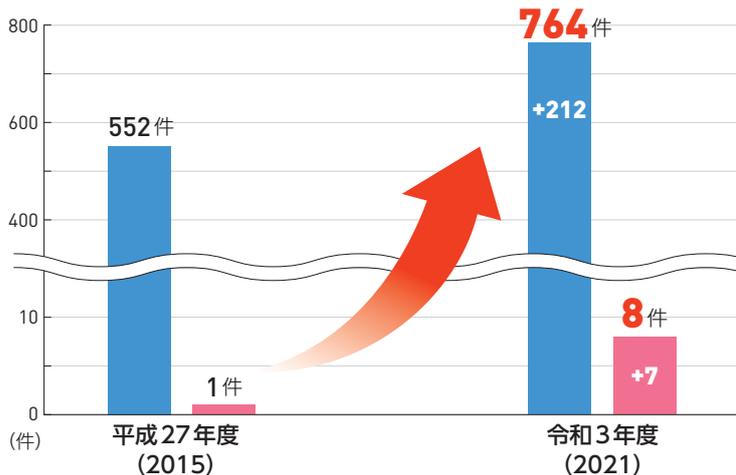
◀各地の市長会、町村会と特別区長会との連携協定の締結を進めます。

東京23区の連携・交流事業

交流自治体などの連携・交流を深めるため、各区における事業と23区一体事業を実施しています。実施している事業数も大きく増加しています。

交流事業数の推移

- = 各区の実施事業
- = 23区一体事業



オンラインの活用など「新しい生活様式」を踏まえた事業展開も増えています。



◀交流都市地方物産展 (品川区)

品川区が全国連携をはじめ、災害協定や観光・産業振興などで交流を行っている自治体を対象とした「交流都市地方物産展」をオンラインで開催し、参加自治体の魅力を発信しました。



◀鷗外ゆかりの地

芸能サミット (文京区)
森鷗外没後100年記念事業として、鷗外とゆかりの深い文京区・島根県津和野町・福岡県北九州市の芸能が一堂に会する芸能サミットを宝生能楽堂にて開催し、各地域の伝統芸能を通じて交流を深めました。

◆ 東京23区一体事業

● 自治体間連携シンポジウム等の開催

自治体間連携や地域活性化などに関するシンポジウム、講演会を開催しています。



◀ 令和4年(2022)2月に「地域脱炭素時代の地域間連携を考える」をテーマに開催した令和3年度第2回全国連携講演会

● 魅力発信イベントの実施

会場やスペースを確保して、全国各地域の魅力を伝えるイベントを実施しています。



◀ 令和元年(2019)10月にKITTE(千代田区)で開催した令和元年度魅力発信イベント

● 各地域との連携を推進する事業への支援

自治体や公益団体が取組む自治体間連携を進める事業について、支援を行っています。



◀ 東北6県の自治体が連携して主催する「東北絆まつり」への支援。会場内のブースでは特別区全国連携プロジェクトについてPR

● 東京区政会館を活用した情報発信

1階エントランスホールにおいて、プロジェクトに関するPRや連携自治体の情報等を発信しています。



◀ 東京区政会館における自治体紹介の展示

◆ 企業との包括連携協定と事業の実施

● 包括連携協定の締結

特別区長会は、全国連携プロジェクトの趣旨に賛同し、連携して取組みを推進するとの申し出があった企業と協定を締結しています。

協定締結企業一覧

締結企業名	締結年月日	主な取組み
第一生命保険株式会社	平成30年8月23日	○ビジネス交流会の開催 ○「けんしん」活動の推進
損害保険ジャパン株式会社 (旧：損害保険ジャパン日本興亜株式会社)	令和元年5月31日	○ドローンを活用した防災対策推進への取組み ○美術館を活用した芸術教育の連携
三井住友海上火災保険株式会社	令和元年9月11日	○経営サポートセンターの活用 ○被災者生活再建支援サポート
明治安田生命保険相互会社	令和4年3月29日	○異業種交流会「東京倶楽部」を通じたビジネスマッチング ○「全国連携講演会」等への講師派遣

● 協定にもとづく事業

協定にもとづく東京23区や各地域自治体を対象とした事業を実施していきます。

また、事業の継続的な実施に向けた調整等を行っています。



◀ 「ビジネス交流会の開催」 「東京・首都圏と地方をつなぐ」をコンセプトに、地域振興・経済活性化を目的として開催。



◀ 「経営サポートセンターの活用」 特別区や特別区が連携する各地域の中小企業に対する支援により、産業振興を図っていくことが期待される。

◆被災自治体への支援

大規模災害等の被災自治体に対する支援を、東京23区は一体となって実施しています。

これまでの主な被災地支援

◆東日本大震災

未曾有の大災害となった東日本大震災では、保健師、技術職員、事務職員の派遣、支援物資や復興支援金の提供、災害廃棄物の受け入れ、23区内での避難所・避難住宅の提供等を行いました。

- ・23区共同で復興支援金10億円拠出・救援物資による支援
- ・職員派遣：累計7,174人 ※令和3年(2021)10月1日現在

◆平成28年熊本地震

熊本を中心に九州を突然襲った地震では、復興支援金を提供するとともに、支援物資の提供や保健師、技術職員、事務職員の派遣を行いました。

- ・23区共同で復興支援金5,500万円拠出・救援物資による支援
- ・職員派遣：累計430人 ※令和3年(2021)4月1日現在

◆令和元年房総半島台風

- ・23区共同で見舞金100万円拠出
- ・職員派遣、救援物資による支援

◆令和元年東日本台風

- ・23区共同で復興支援金1億1,300万円拠出
- ・職員派遣、救援物資による支援

◆令和2年7月豪雨

- ・23区共同で復興支援金1,000万円拠出
- ・職員派遣

◆令和3年福島県沖を震源とする地震

- ・23区共同で復興支援金100万円拠出

◆令和3年7月1日からの大雨

- ・23区共同で復興支援金100万円拠出

◆令和3年8月11日からの大雨

- ・23区共同で復興支援金400万円拠出



特別区が連携して対応した災害支援の状況

発生時期		災害名	主な支援内容
平成20年	6月14日	平成20年岩手・宮城内陸地震	復興支援金の提供(岩手県市長会/宮城県市長会)
平成23年	3月11日	東日本大震災	復興支援金の提供(岩手県/宮城県/福島県/茨城県/栃木県/千葉県)、職員派遣・支援物資等の提供
平成25年	10月16日	平成25年台風26号(伊豆大島土砂災害)	復興支援金の提供(東京都大島町)、職員派遣
平成28年	4月14日~16日	平成28年熊本地震	復興支援金の提供(熊本県/大分県)、職員派遣・支援物資等の提供
	8月30日~31日	平成28年台風10号	復興支援金の提供(北海道/岩手県)
	10月21日	平成28年鳥取県中部を震源とする地震	復興支援金の提供(鳥取県)
平成29年	7月5日~6日	平成29年7月九州北部豪雨	復興支援金の提供(福岡県/大分県)
	7月22日~23日	平成29年7月22日からの梅雨前線に伴う大雨	復興支援金の提供(秋田県)
	9月16日	平成29年台風18号	復興支援金の提供(大分県)
	10月21日	平成29年台風21号	復興支援金の提供(三重県/京都府/和歌山県)
平成30年	6月18日	平成30年大阪府北部を震源とする地震	復興支援金の提供(大阪府)
	7月	平成30年7月豪雨	復興支援金の提供(岐阜県/京都府/兵庫県/岡山県/広島県/山口県/愛媛県/高知県/福岡県)、職員派遣
	9月6日	平成30年北海道胆振東部地震	復興支援金の提供(北海道)、職員派遣
令和元年	8月	令和元年8月の前線に伴う大雨	復興支援金の提供(佐賀県)
	9月	令和元年房総半島台風	見舞金の提供(東京都島しょ部)、職員派遣・支援物資等の提供
	10月	令和元年東日本台風	復興支援金の提供(岩手県/宮城県/福島県/茨城県/栃木県/埼玉県/長野県/群馬県市長会/群馬県町村会/千葉県市長会/千葉県町村会)、職員派遣・支援物資等の提供
令和2年	7月	令和2年7月豪雨	復興支援金の提供(山形県/福岡県/熊本県/大分県市長会/大分県町村会)
令和3年	2月	福島県沖を震源とする地震	復興支援金の提供(福島県)
	7月	令和3年7月1日からの大雨	復興支援金の提供(静岡県)
	8月	令和3年8月11日からの大雨	復興支援金の提供(広島県/福岡県)

特別区全国連携プロジェクト今後の展開

(令和元年度～令和4年度)

◆ 広域的連携の推進

- 広域共同計画の策定
- 広域共同計画による事業の支援

地域再生法にもとづき、複数の自治体と特別区による広域共同計画（地域再生計画）の共同策定を検討、推進するとともに、計画にもとづく事業の支援を行います。

令和2年4月に、北海道十勝地域の町村と台東区・墨田区、京都山城地域の市町村と渋谷区が、それぞれ広域共同計画を策定し、国から認定を受けました。また、国の地方創生推進交付金を活用し、企業間・住民間等の多様な「つながり」を構築し、関係人口の創出・拡大を目指すため、様々な事業を展開しています。

今後も、同事業の支援を継続するとともに、共同策定を希望する地域、自治体との新たな展開を検討していきます。



- 市長会・町村会との協定の締結
- 協定締結自治体等との連携推進

全国の市長会、町村会と特別区長会との連携協定の締結を進めます。

さらに、協定を締結した団体や自治体等が実施する事業へ参画するなど連携を推進します。



◀ 協定自治体等による特産品販売 (東京区政会館)

特別区が地方創生推進交付金を活用し実施する広域連携事業

実施区	事業名
台東区・墨田区	北海道十勝地域×東京台東区・墨田区連携～大地のタカラ×江戸のチカラ 関係人口創出プロジェクト～
渋谷区	京都やましろ地域×東京しぶや連携～和文文化×多文化 関係人口創出プロジェクト～
荒川区	北海道くしろ地域と東京特別区による関係醸成プロジェクト

◆ プロジェクト推進のための様々な事業展開

- 関係人口拡大に向けた事業実施

まち・ひと・しごと創生基本方針2021に位置づけられた関係人口創出・拡大に向けた事業を検討し、関係自治体等との事業実施を進めます。



▲ 特別区全国連携プロジェクトの推進イメージ (特別区全国連携プロジェクトHPより)

- 地方創生推進事業の検討

国が策定するまち・ひと・しごと総合戦略などにもとづき、国の施策や民間事業者によるプロジェクトとの連携を検討します。

- 全国連携プロジェクトの情報発信・PR

特別区全国連携プロジェクトホームページの充実や、パンフレット等の制作、全国連携NEWSの刊行などを行います。



▶ 「東京23区 全国連携NEWS」

● 連携事業の分野

1 産業振興 各地域の特産品の販売促進、 技術・技能紹介等の取組み	2 観光振興 観光PR、伝統文化等の紹介等に 資する取組み	3 文化芸術振興 各地域と連携した文化イベントの 実施等の取組み
4 東京2020オリンピック・パラ リンピックを契機とした活性化 スポーツを通じた交流、 文化プログラムに関する取組み	5 相互の地域課題への 挑戦 防災対策、少子高齢化対策、 環境対策等に資する取組み	6 新しい住民交流スタイル の模索 二地域居住等の交流の模索、 交流事業の紹介等の取組み

◆ 主な事業計画と進捗状況

	(令和元年度) 2019	(令和2年度) 2020	(令和3年度) 2021	(令和4年度) 2022
1 広域共同計画の策定	十勝・山城地域計画	共同計画を希望する地域、自治体との策定		
2 市長会・町村会との協定の締結	<ul style="list-style-type: none"> 各市長会、町村会の状況把握と調整 協議等が整った団体との協定の締結 			
3 協定締結自治体等との連携推進	各市長会、町村会、自治体主催事業等との連携			
4 全国連携協働プラットフォームの設立等	設立準備	プラットフォームの運営		
5 地方創生推進事業の検討	国の施策、民間事業者によるプロジェクトとの連携による事業の検討			
6 関係人口拡大に向けた事業実施	事業等の検討	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施準備、試行、本格実施 関係自治体、協定締結企業との事業検討 		
7 全国連携プロジェクトの情報発信・PR	<ul style="list-style-type: none"> ホームページの充実強化 パンフレット・ポスター等の制作 全国連携NEWSの刊行 企業等との連携による発信 など 			
8 自治体間連携シンポジウム等の開催	<ul style="list-style-type: none"> 各年度2回程度開催 多様な主体との連携など開催方法を検討 			
9 魅力発信イベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> 各年度2回程度開催 開催方法、イベント内容、開催会場等を検討 			
10 企業との包括連携協定の締結	締結希望企業との協定締結			
11 被災自治体への支援	大規模災害における復興支援金の拠出等			

TOPIC

国の総合戦略への 位置づけ

令和3年6月、特別区全国連携プロジェクトの取組みが、国が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針」へ、引き続き次のとおり位置づけられました。

まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月)(抜粋)

第3章 各分野の政策の推進

2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

(2) 地方とのつながりの構築

① 関係人口の創出・拡大

【具体的取組】

(a) 関係人口創出・拡大のための環境整備

・都市住民の各地域への関心を高めるとともに、地域間の相互理解や交流を深め、各地域の特産品の販路開拓などの産業振興や観光振興等を図るため、東京23区等における各地域の魅力を発信するイベント、マルシェ開催等、大都市と各地域が連携した取組を促進する。

今後も幅広い分野で全国各地域と連携、協力を図るため
各々の事業を着実に進めていきます。

全国の自治体との 連携の輪が広がっています!

特別区長会との協定締結
自治体・団体数

372

自治体

13

団体

各区(23区)の
交流自治体数

832

※特別区長会調べ

京都市市長会
京都市町村会

奈良県町村会

広島県町村会

北海道町村会

青森県市長会
青森県町村会

群馬県市長会
群馬県町村会

埼玉県町村会

千葉県市長会
千葉県町村会

山梨県町村会

会員専用ホームページ
登録自治体数

269

●=登録自治体

令和4年(2022)3月1日現在 ※23区等を除く

東京23区と連携・
交流している
総自治体数

1,096

※特別区長会調べ

特別区全国連携プロジェクト ホームページ



最新情報や
イベント情報など
随時更新!



パソコン・スマートフォン・
タブレットからご覧いただけます。

全国連携

検索

<http://collabo.tokyo-23city.or.jp/>

一般用ホームページ

全国自治体の皆様へ

会員登録のご案内

※本ホームページの登録・利用は無料です。

特別区全国連携プロジェクトホームページは、全国自治体の皆様を対象に、会員専用のホームページを用意しております。会員登録をしていただきますと、掲示板機能を使った東京23区との連携事業に関する情報交換や、本ホームページ上での貴自治体情報のPRが可能になります。

お問い合わせ

●特別区全国連携プロジェクトに
ついて

03-5210-9747

特別区長会事務局 調査第1課 全国連携プロジェクト担当

●会員専用ホームページ、会員登録、
公式Twitterについて

03-5210-9067

公益財団法人特別区協議会 事業部事業推進課

公式Twitter配信中です

よろしければフォローをお願いします!



全国連携プロジェクト

@Zenkoku_Renkei



プロジェクトのイベント情報を
発信するほか、連携している
市町村のイベント情報なども
発信しています。